

健全化比率DB (佐世保市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 佐世保市	2008(H20)年 佐世保市	2009(H21)年 佐世保市	2010(H22)年 佐世保市	2011(H23)年 佐世保市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.75	5.91			
	1-002	実質赤字比率 *	5.99	6.14			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	18.27	19.36			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	19.04	20.12			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	24.02	25.27			
	1-007	連結実質赤字比率 *	25.04	26.26			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.01	14.30			
	1-010	実質公債費比率 *	14.82	13.56			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	15.56	14.18			
	1-012	将来負担比率	118.4	113.3			
	1-013	将来負担比率 *	124.3	118.5			
	1-014	補正将来負担比率	90.3	83.8			
	1-015	修正将来負担比率	94.8	87.6			
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.06	3.77			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.53	14.47			
	1-018	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	19.05	26.54			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	14.22	21.77		
	1-020	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	6.76	6.34			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.63	-1.63			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.74	5.91			
	1-024	財政統計研究所 *	24.02	25.27			
	1-025	(切捨処理後の比率)	14.0	14.3			
	1-026	将来負担比率	118.3	113.3			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	14.0	14.3			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	118.3	113.3			
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.74	5.91		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.75	5.91		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.99	6.14		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		3,091,597	3,209,755		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		53,769,252	54,303,248		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		51,585,576	52,257,904		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,183,676	2,045,344		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	3,022,699	3,114,531		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅特別会計	住宅事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	68,898	95,224			
2-044		一般会計等3	会計名	地域交通体系整備	佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	土地取得事業	土地取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,091,597	3,209,755		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	24.02	25.27		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.02	25.27		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	25.04	26.26		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	18.27	19.36		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	19.04	20.12		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	12,915,382	13,724,683		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	53,769,252	54,303,248		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	51,585,576	52,257,904		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,183,676	2,045,344		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,091,597	3,209,755	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保健事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,318,522	1,061,158	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	282,267	321,503		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-132,935	51,115		
3-094	公営事業4	事業区分	⑧	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	災害共済事業	老人保健医療事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	7,421	81,648		
3-097	公営事業5	事業区分	⑨	⑧		
3-098	公営事業5	会計名	競輪事業	災害共済事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	832,743	14,007		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	公営事業6	会計名		競輪事業特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		963,796		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	佐世保市交通事	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	895,568	3,382,395		
3-126	法適2	会計名	佐世保市病院事	交通事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	2,774,789	1,017,670		
3-128	法適3	会計名	佐世保市水道事	水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	1,647,686	1,291,614		
3-130	法適4	会計名	佐世保市下水道	下水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	2,188,789	2,327,266		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	交通船事業特別	集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	12		
3-164	81	法非適2	會計名	集落排水事業特	交通船事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	50	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	卸売市場事業特	卸売市場事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	8,885	2,744		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	12,915,382	13,724,683		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.00707	14.30436			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.0	14.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.08680	14.32511			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.11773	15.03119			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.81667	13.55679			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	15.55581	14.18128			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,002,948	6,588,889			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,493,506	6,907,924			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,809,336	6,296,644			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	53,688,419	53,644,693			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	50,939,694	51,237,286			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,748,725	2,407,407			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	7,818,158	7,649,311			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	53,644,693	53,769,252			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	51,237,286	51,585,576			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,407,407	2,183,676			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	7,649,311	7,811,995			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	53,769,252	54,303,248			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	51,585,576	52,257,904			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,183,676	2,045,344			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	7,811,995	7,856,820			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,279,247	10,614,367			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	2,656,564	2,724,304			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	884,656	899,402			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	639	127			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,898,227	2,774,685			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,091,837	812,432			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,566,328	3,802,263			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	62,206	49,863			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	45,862	56,695			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	153,698	153,373			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	30,113,232	30,701,178			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,826,462	20,536,108			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,748,725	2,407,407			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	746,510	724,411		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	138,146	174,991		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	10,488,566	11,152,397		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,754,722	2,702,081		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	899,402	865,114		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	127	327		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,774,685	2,485,455		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	812,432	793,917		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	3,802,263	4,275,991		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	49,863	49,751		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	56,695	64,497		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	153,373	142,384		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	30,701,178	31,282,720		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	20,536,108	20,302,856		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,407,407	2,183,676		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	724,411	707,338		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	174,991	157,776		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	11,032,854	10,813,453		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,723,036	2,496,162		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	865,114	843,371		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	327	478		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,485,455	2,350,600		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	793,917	729,500		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	4,275,991	4,442,191		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	49,751	132,983		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	64,497	78,058		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	142,384	123,488		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	31,282,720	31,614,599		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	20,302,856	20,643,305		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,183,676	2,045,344		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	707,338	687,304			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	157,776	156,067			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	118.367	113.324		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	118.3	113.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	124.272	118.545		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	90.264	83.775		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	94.767	87.634		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	178,983,727	176,291,409		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	124,585,381	123,656,265		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	54,398,346	52,635,144		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	53,769,252	54,303,248		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	51,585,576	52,257,904		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,183,676	2,045,344		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,811,995	7,856,820		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	45,957,257	46,446,428		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		126,297,693	122,712,184	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			4,355,845	3,564,295	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			29,570,501	29,538,986	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		18,622,186	20,359,739	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	137,502	116,205	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	0	
	5-324			第三セクター等		137,502	116,205	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		12,257,082	13,017,579	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	24,915,017	23,762,290	
	5-329				うち都市計画税	14,613,902	13,821,765	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		87,413,282	86,876,396	
	5-331		A	将来負担額	合計	178,983,727	176,291,409	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	124,585,381	123,656,265	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	54,398,346	52,635,144	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,811,995	7,856,820	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	45,957,257	46,446,428	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.74	5.91	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		24.02	25.27	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.0	14.3		
6-339			将来負担比率		118.3	113.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.0	14.3		
6-343			将来負担比率		118.3	113.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.02	3.19		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		12.63	13.66		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.66	6.27			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		53.18	52.39			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.66	4.80		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.45	20.53		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.25	9.42		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.92	78.72		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.28	7.46		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	30.42	31.88		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.04	14.63		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	128.14	122.28		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.80	13.09		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	53.48	55.98		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	28.20	25.68		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	225.24	214.67		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.04	12.58		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	50.29	53.80		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.52	24.68		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	211.84	206.32		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,091,597	3,209,755		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	12,915,382	13,724,683		
6-366		実質公債費負担額	6,809,336	6,296,644		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	54,398,346	52,635,144		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	102,297,505	100,475,885		
6-369		(2)歳入一般財源等	66,404,117	66,860,764		
6-370		(3)基準財政需要額	42,453,791	43,044,993		
6-371		(4)基準財政収入額	24,150,780	24,519,040		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	256,793	255,118		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.16		
	7-374	対前年増減*		0.15		
	7-375			0.00		
	7-376	(参考)公営比率		1.09		
	7-377	対前年増減*		1.08		
	7-378	連結実質赤字比率		1.25		
	7-379	対前年増減*		1.23		
	7-380			0.00		
	7-381	実質公債費比率		0.30		
	7-382	対前年増減*		-1.26		
	7-383			-1.37		
	7-384	将来負担比率		-5.04		
	7-385	対前年増減*		-5.73		
	7-386			-6.49		
	7-387			-7.13		
	7-388	健全化比率分子		118,158		
	7-389	対前年増減*		809,301		
7-390			-512,692			
7-391			-1,763,202			
7-392	健全化比率分母		533,996			
7-393	対前年増減*		672,328			
7-394			-138,332			
7-395	参考比率分母		-1,821,620			
7-396	対前年増減*		456,647			
7-397			591,202			
7-398			368,260			

団体指定・健全化比率DB

佐世保市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>